

2. 産 業

C0201-1 産業大分類別就業者数

本町の平成27年の常住地における就業者数は2,303人で、総人口に対する就業率は49.3%である。産業別就業人口の構成比は、第1次産業7.5%、第2次産業30.8%、第3次産業61.6%で、第3次産業の就業者数の割合が最も高くなっている。

平成7年から平成27年にかけての産業別就業人口の推移を見ると、第1次産業は151人、構成比で2.4%減少、第2次産業は435人、構成比で4.0%減少、第3次産業は397人減少しているが構成比では6.4%の増加となっている。

平成27年の従業地における就業者数は2,311人で産業別就業人口の構成比は、第1次産業8.6%、第2次産業33.7%、第3次産業61.6%となっており、第3次産業の就業者数の割合が最も高くなっている。業種別では、製造業23.9%、医療、福祉13.7% 卸売・小売業11.2%などとなっている。

表2-1-1 産業大分類別常住地・従業地別就業者数

産 業 大 分 類	平成7年		平成12年		平成17年		平成22年		平成27年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
A. 農 業 ， 林 業	323	9.8	299	9.6	257	9.3	192	7.7	172	7.5
うち 農 業	186	5.7	167	5.3	164	6.0	87	3.5	71	3.1
B. 漁 業	1	0.0	3	0.1	1	0.0	1	0.0	1	0.0
第 1 次 産 業 合 計	324	9.9	302	9.7	258	9.4	193	7.7	173	7.5
C. 鉱 業 ， 採 石 業 ， 砂 利 採 取 業	2	0.1	14	0.4	5	0.2	6	0.2	5	0.2
D. 建 設 業	456	13.9	436	13.9	329	12.0	309	12.4	249	10.8
E. 製 造 業	687	20.9	588	18.8	506	18.4	461	18.5	456	19.8
第 2 次 産 業 合 計	1,145	34.8	1,038	33.2	840	30.5	776	31.1	710	30.8
F. 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	98	3.0	121	3.9	65	2.4	61	2.4	75	3.3
G. 情 報 通 信 業	174	5.3	164	5.2	8	0.3	6	0.2	9	0.4
H. 運 輸 業 ， 郵 便 業					127	4.6	119	4.8	101	4.4
I. 卸 売 業 ， 小 売 業	649	19.7	616	19.7	416	15.1	354	14.2	314	13.6
J. 金 融 業 ， 保 険 業	38	1.2	34	1.1	27	1.0	28	1.1	22	1.0
K. 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	4	0.1	0	0.0	2	0.1	5	0.2	11	0.5
L. 学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	699	21.3	713	22.8			26	1.0	27	1.2
M. 宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業					231	8.4	205	8.2	153	6.6
N. 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業							83	3.3	72	3.1
O. 教 育 ， 学 習 支 援 業					58	2.1	48	1.9	53	2.3
P. 医 療 ， 福 祉					276	10.0	300	12.0	302	13.1
Q. 複 合 サ ー ビ ス 事 業					73	2.7	50	2.0	47	2.0
R. サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ ない も の)					256	9.3	112	4.5	112	4.9
S. 公 務 (他 に 分 類 さ れ る も の を 除 く)					153	4.7	140	4.5	114	4.1
第 3 次 産 業 合 計	1,815	55.2	1,788	57.2	1,653	60.1	1,517	60.8	1,418	61.6
T. 分 類 不 能	3	0.1	0	0.0	0	0.0	8	0.3	2	0.1
合 計	3,287	100.0	3,128	100.0	2,751	100.0	2,494	100.0	2,303	100.0

資料：国勢調査(各年10月1日)

表2-1-2 産業大分類別常住地・従業地別就業者数

■従業地

産業大分類	平成7年		平成12年		平成17年		平成22年		平成27年	
	就業者数 人	構成比 %	就業者数 人	構成比 %	就業者数 人	構成比 %	就業者数 人	構成比 %	就業者数 人	構成比 %
A. 農業，林業	366	11.5	328	10.8	293	10.5	228	8.9	198	8.6
うち 農業	186	5.9	165	5.4	158	5.7	86	3.3	72	3.1
B. 漁業	1	0.0	3	0.1	1	0.0	1	0.0	1	0.0
第1次産業合計	367	11.5	331	10.9	294	10.6	229	8.9	199	8.6
C. 鉱業，採石業， 砂利採取業	0	0.0	1	0.0	0	0.0	0	0.0	2	0.1
D. 建設業	509	16.0	472	15.5	385	13.8	345	13.4	224	9.7
E. 製造業	664	20.9	632	20.8	608	21.8	554	21.5	552	23.9
第2次産業合計	1,173	36.9	1,105	36.4	993	35.7	899	35.0	778	33.7
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	127	4.0	145	4.8	91	3.3	90	3.5	105	4.5
G. 情報通信業	168	5.3	162	5.3	4	0.1	2	0.1	3	0.1
H. 運輸業，郵便業					128	4.6	117	4.5	100	4.3
I. 卸売業，小売業	588	18.5	553	18.2	334	12.0	287	11.2	258	11.2
J. 金融業，保険業	25	0.8	25	0.8	23	0.8	23	0.9	17	0.7
K. 不動産業，物品賃貸業	5	0.2	0	0.0	1	0.0	10	0.4	11	0.5
L. 学術研究，専門 ・技術サービス業	605	19.0	604	19.9	/		26	1.0	27	1.2
M. 宿泊業，飲食サービス業					213	7.6	203	7.9	139	6.0
N. 生活関連サービス業， 娯楽業					/		60	2.3	59	2.6
O. 教育，学習支援業					67	2.4	68	2.6	58	2.5
P. 医療，福祉					256	9.2	307	11.9	316	13.7
Q. 複合サービス事業					58	2.1	27	1.0	25	1.1
R. サービス業(他に分類さ れないもの)					229	8.2	104	4.0	106	4.6
S. 公務(他に分類されるも のを除く)	116	3.7	110	3.6	94	3.4	111	4.3	105	4.5
第3次産業合計	1,634	51.4	1,599	52.7	1,498	53.8	1,435	55.8	1,329	57.5
T. 分類不能	4	0.1	1	0.0	0	0.0	9	0.3	5	0.2
合 計	3,178	100.0	3,036	100.0	2,785	100.0	2,572	100.0	2,311	100.0

資料：国勢調査(各年10月1日)

図2-1 産業大分類別常住地・従業地別就業者数

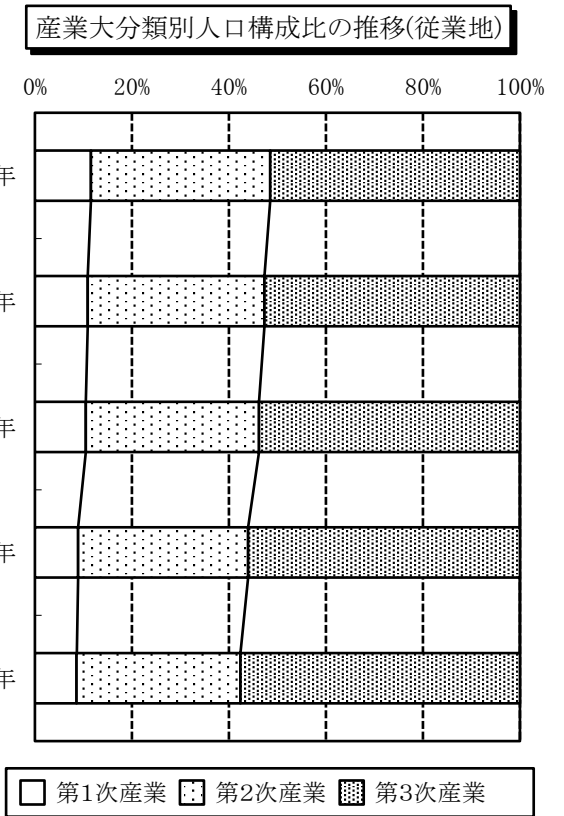
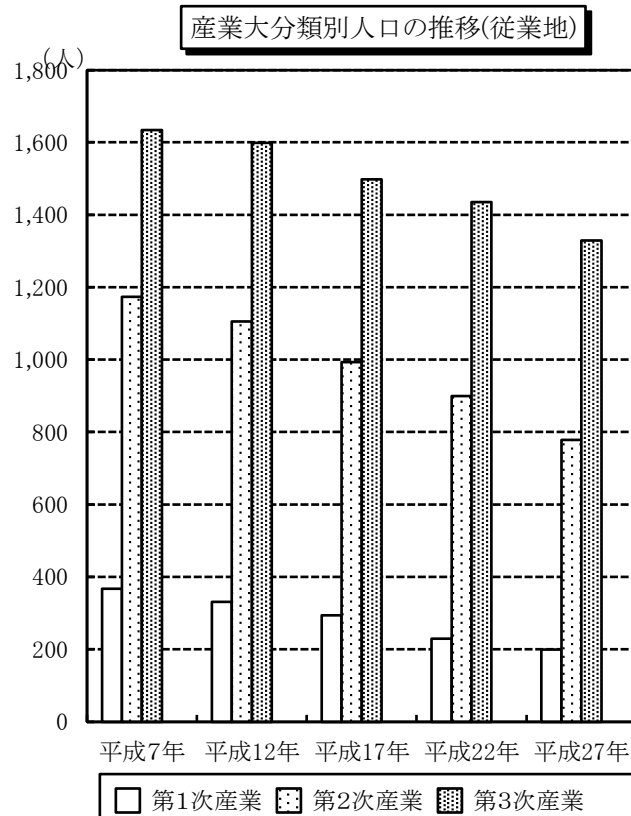
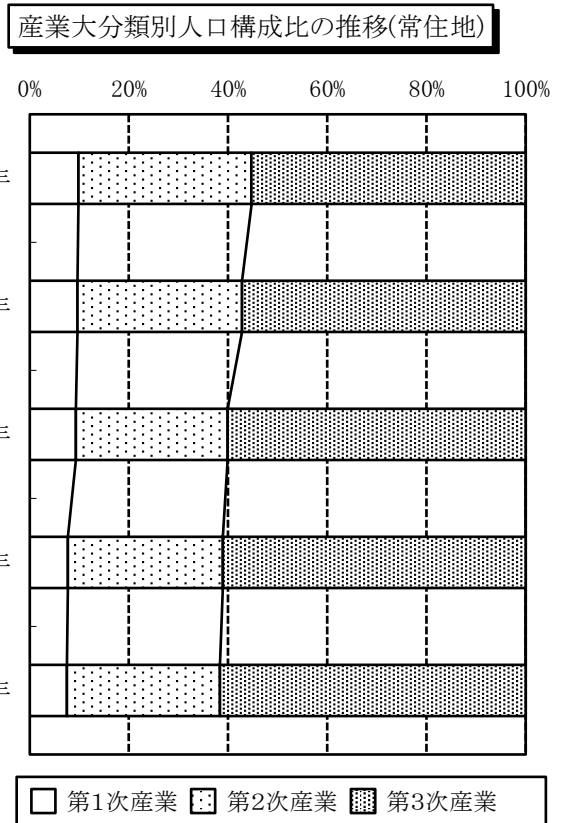
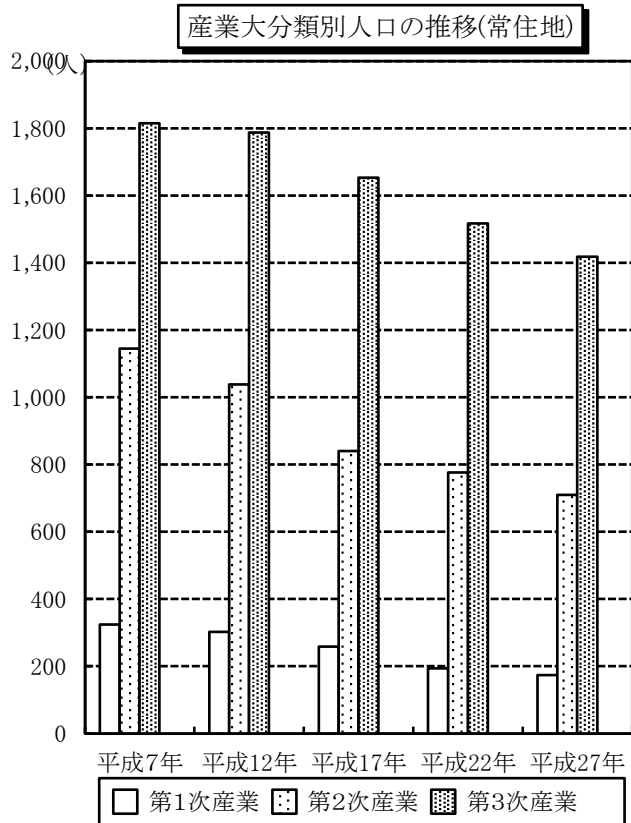


図2-2 平成27年産業大分類別人口構成比(常住地)

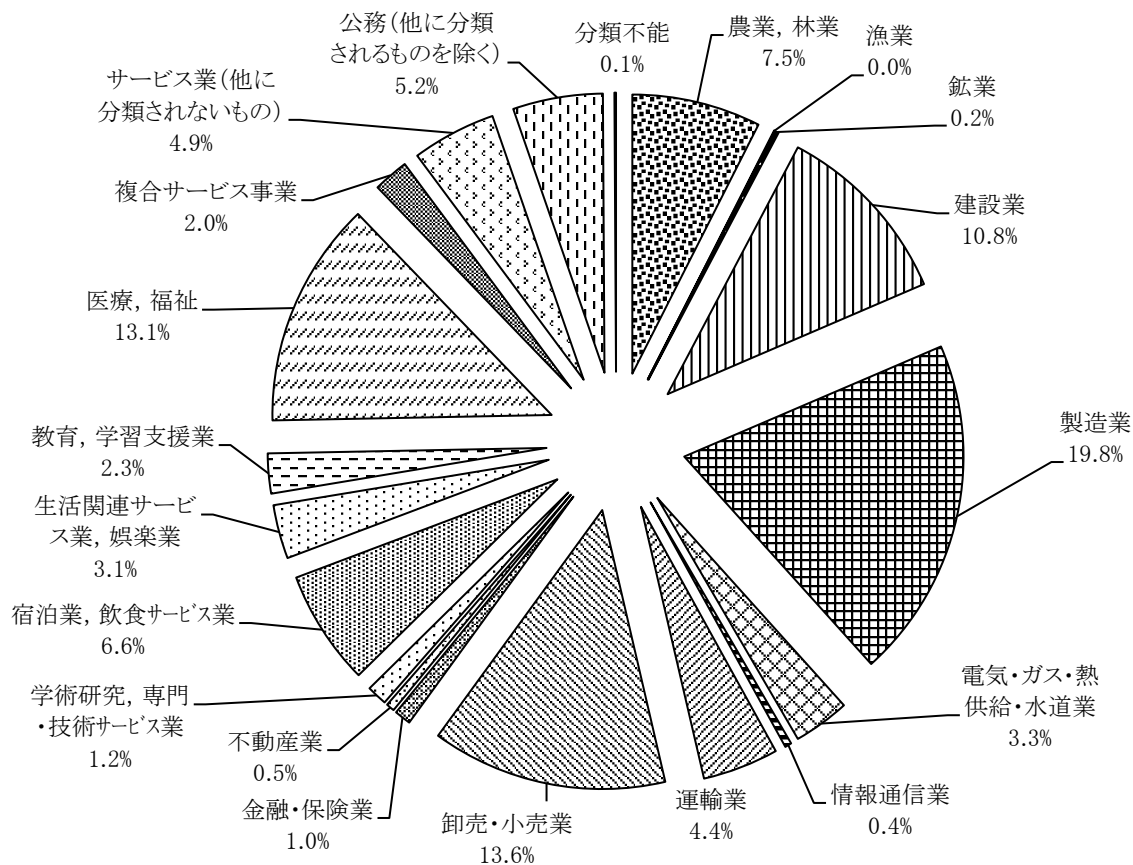
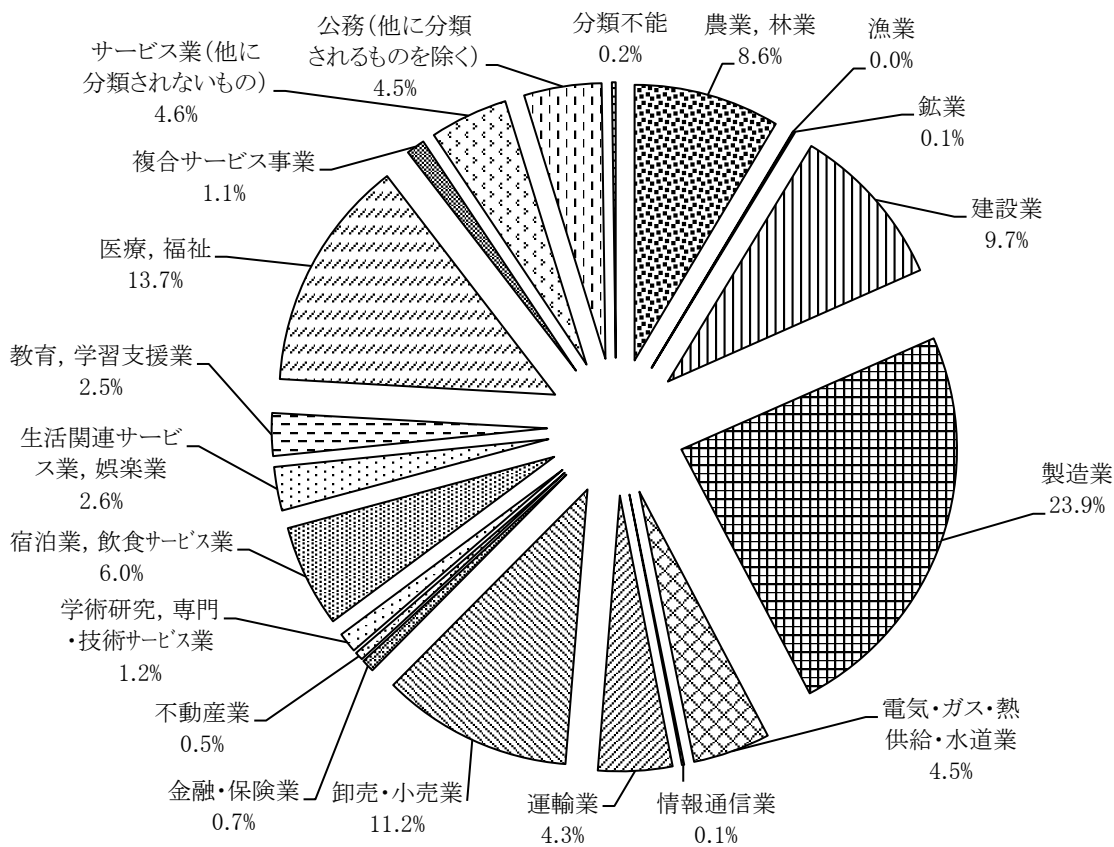


図2-3 平成27年産業大分類別人口構成比(従業地)



■ 産業大分類別人口の推計

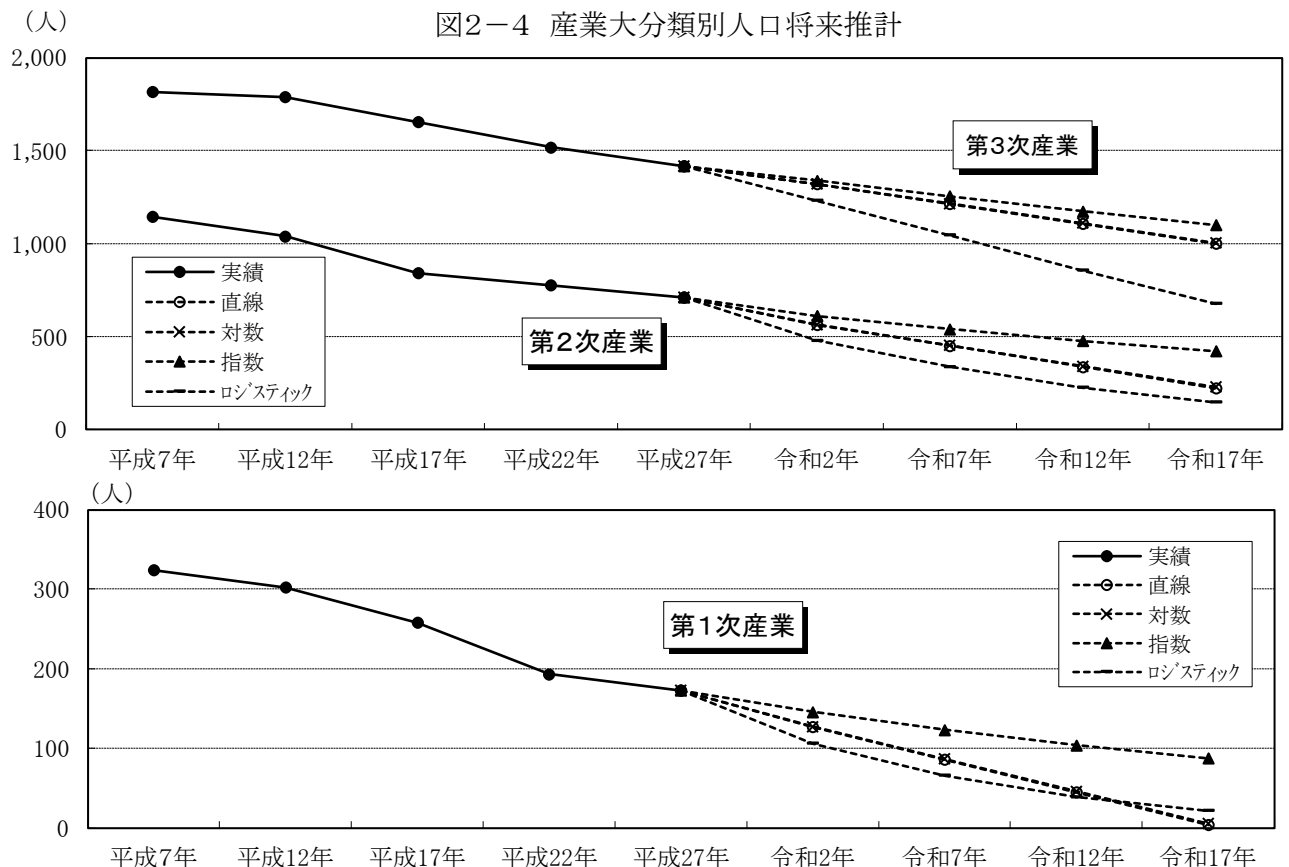
回帰式による平成27年を基準年とした令和17年における産業大分類別推計人口は、第1次産業で3～87人、第2次産業で144～420人、第3次産業で675～1,099人と推計され、平成27年令和17年までの増減率は、第1次産業49.7～98.2%の減少、第2次産業40.8～79.7%の減少、第3次産業22.5～52.4%の減少が見込まれる。

表2-2 産業大分類別人口の推計

	推 計 名	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年	令和7年	令和12年	令和17年	備 考
第1次産業	実 数 値	324	302	258	193	173	/	/	/	/	(決定係数)
	直線: $y=ax+b$	/	/	/	/	/	127	86	45	3	0.9696
	対数: $y=a\log x+b$	/	/	/	/	/	127	86	46	5	0.9695
	指数: $y=ab^x$	/	/	/	/	/	146	123	104	87	0.9596
	ロジスティック: $y=k/(1+a\exp^{-bx})$	/	/	/	/	/	106	66	38	22	0.9775
第2次産業	実 数 値	1,145	1,038	840	776	710	/	/	/	/	(決定係数)
	直線: $y=ax+b$	/	/	/	/	/	562	449	336	223	0.9554
	対数: $y=a\log x+b$	/	/	/	/	/	563	451	339	227	0.9558
	指数: $y=ab^x$	/	/	/	/	/	610	539	476	420	0.9697
	ロジスティック: $y=k/(1+a\exp^{-bx})$	/	/	/	/	/	477	336	225	144	0.9187
第3次産業	実 数 値	1,815	1,788	1,653	1,517	1,418	/	/	/	/	(決定係数)
	直線: $y=ax+b$	/	/	/	/	/	1,319	1,212	1,106	999	0.9686
	対数: $y=a\log x+b$	/	/	/	/	/	1,320	1,214	1,109	1,004	0.9683
	指数: $y=ab^x$	/	/	/	/	/	1,339	1,253	1,174	1,099	0.9647
	ロジスティック: $y=k/(1+a\exp^{-bx})$	/	/	/	/	/	1,229	1,043	854	675	0.9735

※各推計値は小数点以下第1位を四捨五入した数値である。

資料: 現況数値: 国勢調査(各年10月1日)



C0201-2 職業大分類別就業者数

平成27年の常住地における職業大分類別人口の主な構成比は、生産工程従事者が18.8%と最も高くなっており、次いで事務従事者が17.1%、サービス職業従事者13.2%、専門的・技術的職業従事者11.1%、販売従事者7.9%、建設・採掘従事者7.5%の順となっている。

平成27年の従業地における職業大分類別人口の主な構成比は、生産工程従事者が22.5%と最も高くなっており、次いで事務従事者が15.2%、サービス職業従事者13.6%、専門的・技術的職業従事者11.1%、建設・採掘従事者8.0%、運搬・清掃・包装等従事者7.1%の順となっている。

図2-5 平成27年 職業大分類別就業者数(常住地)

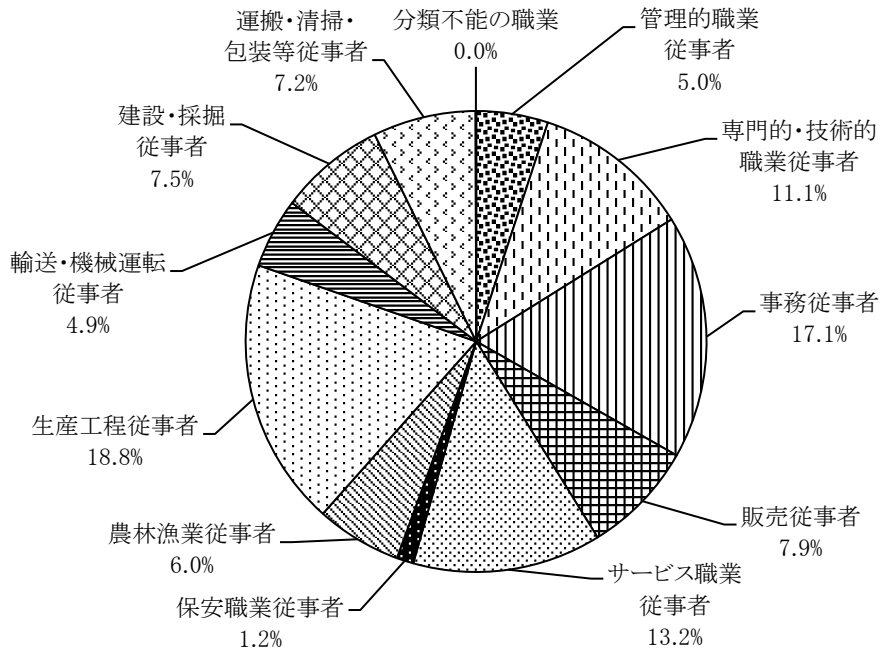


図2-6 平成27年 職業大分類別就業者数(従業地)

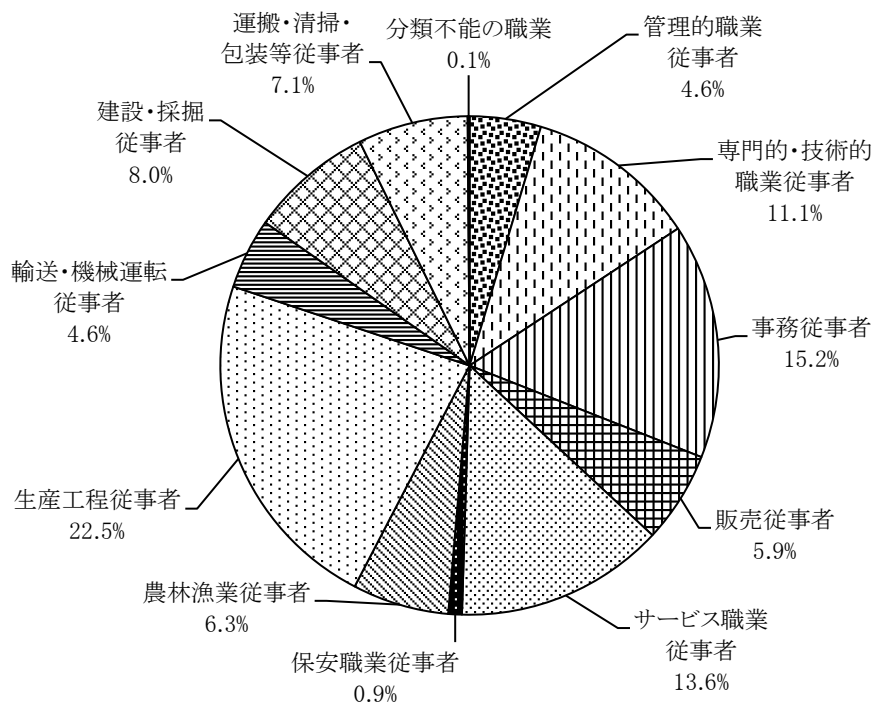


表2-3 職業大分類別常驻地・従業員別就業者数

職業大分類	平成7年			平成12年			平成17年			平成22年			平成27年							
	常驻地による		構成比 %	常驻地による		構成比 %	常驻地による		構成比 %	常驻地による		構成比 %	常驻地による		構成比 %					
	就業者数	人		就業者数	人		就業者数	人		就業者数	人		就業者数	人		就業者数	人			
専門的・技術的 A.職業従事者	288	8.8	276	8.7	291	9.3	275	9.1	243	8.8	218	7.8	112	4.5	106	4.1	116	5.0	107	4.6
B.管理的職業従事者	146	4.4	145	4.6	86	2.7	85	2.8	70	2.5	75	2.7	218	8.7	252	9.8	255	11.1	257	11.1
C.事務従事者	502	15.3	450	14.2	558	17.8	479	15.8	466	16.9	404	14.5	411	16.5	374	14.5	394	17.1	352	15.2
D.販売従事者	340	10.3	298	9.4	311	9.9	281	9.3	292	10.6	250	9.0	244	9.8	194	7.5	183	7.9	137	5.9
E.サービス職業 従事者	341	10.4	323	10.2	381	12.2	353	11.6	388	14.1	389	14.0	372	14.9	374	14.5	305	13.2	314	13.6
F.保安職業従事者	38	1.2	19	0.6	30	1.0	23	0.8	28	1.0	23	0.8	22	0.9	20	0.8	27	1.2	20	0.9
G.農林漁業従事者	285	8.7	298	9.4	247	7.9	260	8.6	234	8.5	250	9.0	160	6.4	168	6.5	138	6.0	145	6.3
H.運輸・通信従事者	145	4.4	152	4.8	105	3.4	110	3.6	93	3.4	82	2.9	444	17.8	535	20.8	433	18.8	520	22.5
I.生産工程・ 労務作業	1,200	36.5	1,215	38.2	1,119	35.8	1,169	38.5	936	34.0	1,093	39.2	113	4.5	111	4.3	113	4.9	106	4.6
J.分類不能の職業	2	0.1	2	0.1	0	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0	8	0.3	9	0.3	1	0.0	3	0.1
合計	3,287	100.0	3,178	100.0	3,128	100.0	3,036	100.0	2,751	100.0	2,785	100.0	2,494	100.0	2,572	100.0	2,303	100.0	2,311	100.0

注：平成2年、平成7年の職業大分類I生産工程・労務作業者には、採鉱・採石、技能工、採掘作業者を含む。

資料：国勢調査(各年10月1日)

C0202-1 産業大分類別事業所・従業者数・売上金額

平成28年の事業所数は314事業所であり、そのうち最も多い産業は卸売・小売業で84事業所、次いで建設業(46事業所)、宿泊業,飲食サービス業(44事業所)の順となっている。従業者数は2,207人であり、製造業が最も多く539人、次いで卸売業,小売業(342人)、医療,福祉(328人)、宿泊業,飲食サービス業(211人)、建設業(210人)の順となっている。従業者規模別では従業者数1~4人以下の小規模企業が全体の69.4%(民営)を占めている。

図2-7 事業所数及び従業者数の推移

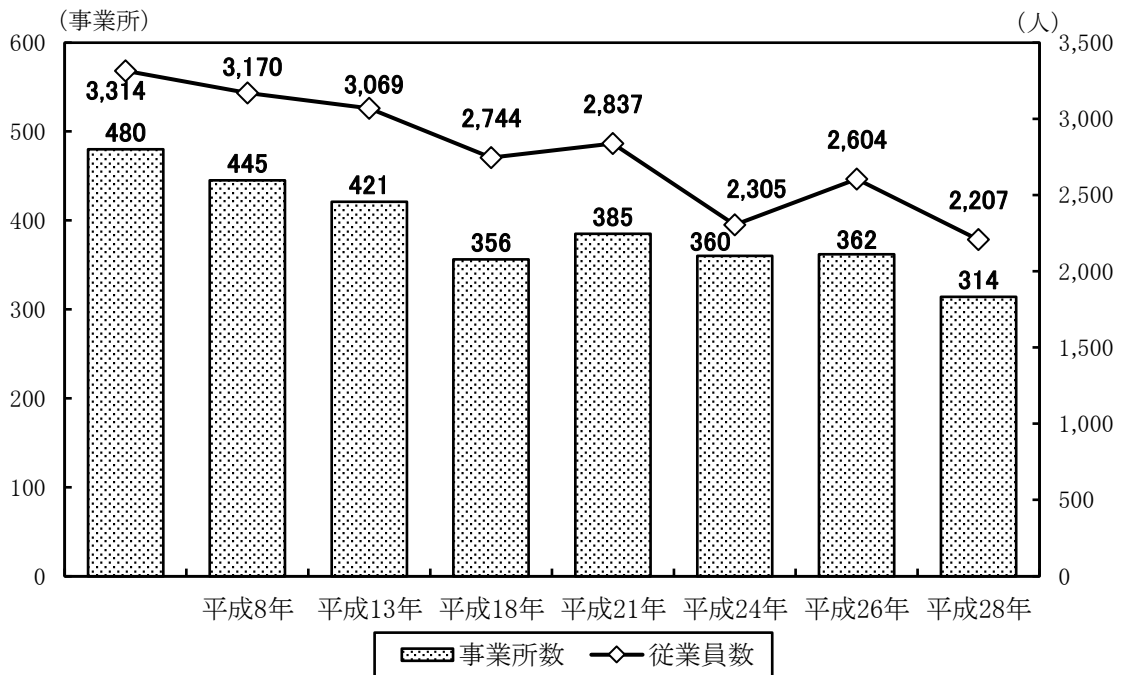


図2-8 事業所数の規模別構成比(民営)

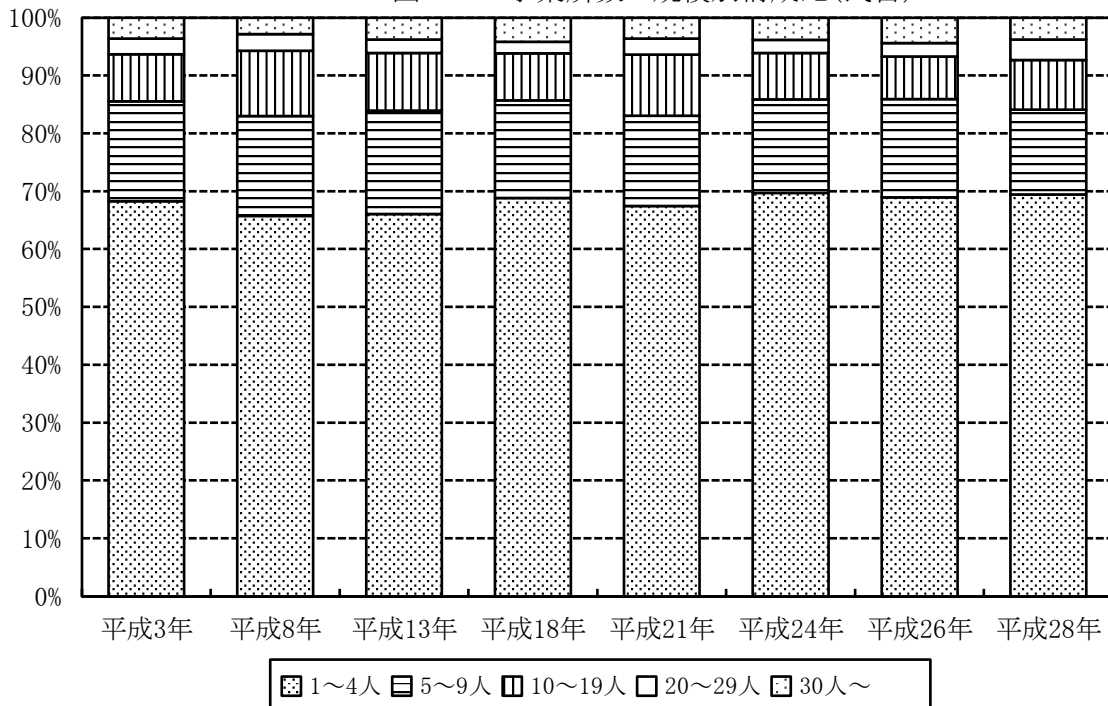


表2-4-1 産業大分類別事業所・従業者数・売上金額

産業大分類	平成3年										平成8年										平成13年									
	事業所数	従業者規模別事業所数(民営)				国・地方公共団体	従業者数	事業所数	従業者規模別事業所数(民営)				国・地方公共団体	従業者数	事業所数	従業者規模別事業所数(民営)				国・地方公共団体	派遣従業者のみ	従業者数								
		1～4	5～9	10～19	20～29				30～	1～4	5～9	10～19				20～29	30～	1～4	5～9				10～19	20～29	30～					
A.B.C.農林漁業	11	2	-	1	1	1	6	180	7	-	1	2	-	1	3	126	8	-	2	2	-	1	-	3	133					
D.鉱業	1	-	1	-	-	-	-	5	1	1	-	-	-	-	-	2	1	1	-	-	-	-	-	-	2					
E.建設業	58	27	20	5	4	2	-	458	62	28	21	8	3	2	-	530	54	26	13	11	1	3	-	-	509					
F.製造業	55	24	11	11	3	6	-	798	56	29	8	11	4	4	-	705	47	24	9	6	4	4	-	-	611					
G.電気・ガス・熱供給・水道業	2	-	-	-	-	1	1	110	2	-	-	-	-	1	1	128	2	-	-	-	-	1	-	-	125					
H.運輸・通信業	11	5	-	2	-	3	1	175	10	3	1	2	1	2	1	168	10	2	2	2	2	1	-	-	151					
I.卸売・小売業	194	148	26	11	2	2	5	834	171	123	26	13	3	2	4	780	166	121	29	11	-	3	-	-	751					
J.金融・保険業	2	-	1	1	-	-	-	24	3	1	1	1	-	-	-	24	2	1	-	1	-	-	-	-	20					
K.不動産業	2	-	1	-	-	1	-	41	1	1	-	-	-	-	-	2	1	1	-	-	-	-	-	-	1					
L.サービス業	138	95	16	5	2	-	20	599	126	88	14	10	1	-	13	598	125	83	15	6	2	2	-	-	663					
M.公務	6	-	-	-	-	-	6	90	6	-	-	-	-	-	6	107	5	-	-	-	-	-	-	-	103					
N.分類不能の産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
合計	480	301	76	36	12	16	39	3,314	445	274	72	47	12	12	28	3,170	421	259	70	39	9	15	0	29	3,069					

資料：事業所・企業統計調査(各年10月1日)

注1：平成8年までは、事業所数に派遣・下請従業者のみも含む。

表2-4-2 産業大分類別事業所・従業員数・売上金額

産業大分類	平成18年										平成21年										平成24年												
	事業所数					従業員数	国・地方公共団体	派遣従業員のみ	従業員規模別事業所数(民営)					事業所数	従業員数	国・地方公共団体	派遣従業員のみ	従業員規模別事業所数(民営)					事業所数	従業員数	派遣従業員のみ								
	1~4	5~9	10~19	20~29	30~				1~4	5~9	10~19	20~29	30~					1~4	5~9	10~19	20~29	30~				1~4	5~9	10~19	20~29	30~			
A~B農林水産業	4	1	-	3	-	-	4	109	-	-	4	109	10	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	6	-	3	-	1	-	116	990
C. 鉱業, 採石業, 砂利採取業	1	1	-	-	-	-	-	2	-	-	-	2	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	2	χ	
D. 建設業	55	32	12	8	-	-	-	423	-	-	-	423	54	34	8	9	1	2	1	2	1	2	1	2	1	42	7	5	2	1	-	276	4730
E. 製造業	41	21	9	5	1	5	-	619	-	-	-	619	37	20	6	6	2	3	3	3	2	3	3	3	44	25	10	3	1	5	-	602	(11,198)
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	1	-	-	-	-	1	-	122	-	1	-	122	2	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	95	...	
G. 情報通信業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	...	
H. 運輸業, 郵便業	6	1	1	2	1	1	-	108	-	-	-	108	10	3	1	4	1	1	1	1	1	1	1	1	7	2	2	1	1	1	-	96	(978)
I. 卸売業, 小売業	104	81	15	6	-	2	-	432	-	2	-	432	104	78	17	5	3	-	-	-	-	-	-	-	84	66	12	5	1	-	-	323	5,518
J. 金融業, 保険業	2	1	-	1	-	-	-	20	-	-	-	20	3	2	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	4	2	-	2	-	-	36	(606)	
K. 不動産業, 物品賃貸業	17	17	-	-	-	-	-	18	-	-	-	18	18	18	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20	20	-	-	-	-	30	232	
L. 学術研究, 専門・技術サービス業	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	9	6	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8	8	-	-	-	-	18	73	
M. 宿泊業, 飲食サービス業	52	37	11	2	1	1	-	262	-	-	-	262	54	33	13	5	-	2	-	-	-	-	-	-	53	33	14	4	-	2	-	294	819
N. 生活関連サービス業, 娯楽業	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	27	23	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	24	21	2	1	-	-	60	197	
O. 教育, 学習支援業	7	7	-	-	-	-	-	69	-	3	-	69	7	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	6	-	-	-	-	8	(8)	
P. 医療, 福祉	11	5	1	-	3	2	-	261	-	6	-	261	23	7	3	2	2	3	3	2	3	3	3	3	21	9	4	2	3	3	-	256	933
Q. 複合サービス事業	10	7	1	1	1	-	-	57	-	-	-	57	6	4	0	2	-	-	-	-	-	-	-	-	4	3	-	1	-	-	18	(χ)	
R. サービス業 (他に分類されないもの)	45	34	10	1	-	-	-	161	-	4	-	161	15	7	4	2	-	-	-	-	-	-	-	-	16	7	7	2	-	-	75	434	
S. 公務 (他に分類されるものを除く)	0	-	-	-	-	-	-	81	-	5	-	81	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/	/	/	/	/	/	/	/	
合計	356	245	60	29	7	15	0	2,744	25	2,744	0	385	242	56	38	10	13	10	13	10	13	10	13	360	251	58	29	8	14	0	2,305	(26,840)	

注1:平成21年より「派遣従業者のみ」の項目を追加掲載。

注2:平成24年の公務・地方公共団体は非掲載。

注3:売上(収入)金額は、外国の会社及び法人でない団体を除いた値。

注4:売上(収入)金額の()内の値は試算値。

注5:売上(収入)金額の「…」は、事業所単位の把握ができない一部の産業。

資料:事業所・企業統計調査(10月1日)

平成21年経済センサス-基礎調査(平成21年7月1日)

平成24年経済センサス-活動調査(平成24年7月1日)

表2-4-3 産業大分類別事業所・従業者数・売上金額

産業大分類	平成26年										平成28年									
	事業所数	従業者規模別事業所数(民営)				派遣従業者のみ	国・地方公共団体	従業者数	売上金額(百万円)	事業所数	従業者規模別事業所数(民営)				派遣従業者のみ	国・地方公共団体	従業者数	売上金額(百万円)		
		1~4	5~9	10~19	20~29						30~	1~4	5~9	10~19					20~29	30~
A~B農林水産業	9	3	2	1	-	1	-	2	1,202	5	2	1	1	-	1	-	-	87	1,105	
C. 鉱業, 採石業, 砂利採取業	1	1	-	-	-	-	-	-	χ	1	1	-	-	-	-	-	-	3	χ	
D. 建設業	50	37	6	5	2	-	-	-	(3,693)	46	33	6	5	2	-	-	210	(3,171)		
E. 製造業	41	23	10	2	2	4	-	-	12,851	36	21	7	3	1	4	-	539	12,714		
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	2	-	-	-	-	1	-	1	...	1	-	-	-	-	1	-	97	(χ)		
G. 情報通信業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
H. 運輸業, 郵便業	5	2	-	1	1	1	-	-	549	5	2	-	2	-	1	-	78	(1,000)		
I. 卸売業, 小売業	88	64	14	9	1	-	-	-	6,384	84	62	11	8	3	-	-	342	6,603		
J. 金融業, 保険業	3	2	-	1	-	-	-	-	(444)	3	2	-	1	-	-	-	19	(χ)		
K. 不動産業, 物品賃貸業	20	20	-	-	-	-	-	-	234	18	18	-	-	-	-	-	26	166		
L. 学術研究, 専門・技術サービス業	10	8	-	-	-	-	-	2	45	8	8	-	-	-	-	-	19	43		
M. 宿泊業, 飲食サービス業	51	29	17	2	-	2	-	1	524	44	30	10	3	-	1	-	211	542		
N. 生活関連サービス業, 娯楽業	23	19	1	1	-	1	-	1	361	22	18	3	1	-	-	-	61	194		
O. 教育, 学習支援業	9	6	-	-	-	-	-	3	(6)	6	6	-	-	-	-	-	7	(6)		
P. 医療, 福祉	23	10	2	1	2	4	-	4	997	19	8	1	2	5	3	-	328	1,431		
Q. 複合サービス事業	5	3	1	1	-	-	-	-	(χ)	4	2	1	1	-	-	-	22	(211)		
R. サービス業(他に分類されないもの)	17	8	5	1	-	1	-	2	(244)	12	5	6	-	-	1	-	158	(272)		
S. 公(他に分類されるものを除く)	5	-	-	-	-	-	-	5												
合計	362	235	58	25	8	15	0	21	(27,585)	314	218	46	27	11	12	0	2,207	(27,969)		

注1:平成28年の公務・地方公共団体は非掲載。

注2:売上(収入)金額は、外国の会社及び法人でない団体を除いた値。

注3:売上(収入)金額の()内の値は試算値。

注4:売上(収入)金額の「…」は、事業所単位の把握ができない一部の産業。

資料:平成26年経済センサス-基礎調査(平成26年7月1日)
平成28年経済センサス-活動調査(平成28年6月1日)

C0202-2 産業中分類別工業出荷額

工業出荷額(実質)の推移を見ると、平成4年以降減少傾向にあった出荷額は、平成12年から平成19年にかけて増加の傾向を示したが、平成20年以降は約100億から140億円の間で増減を繰り返している。

平成30年の工業出荷額の内訳は、輸送用機械器具が88.4%を占めている。

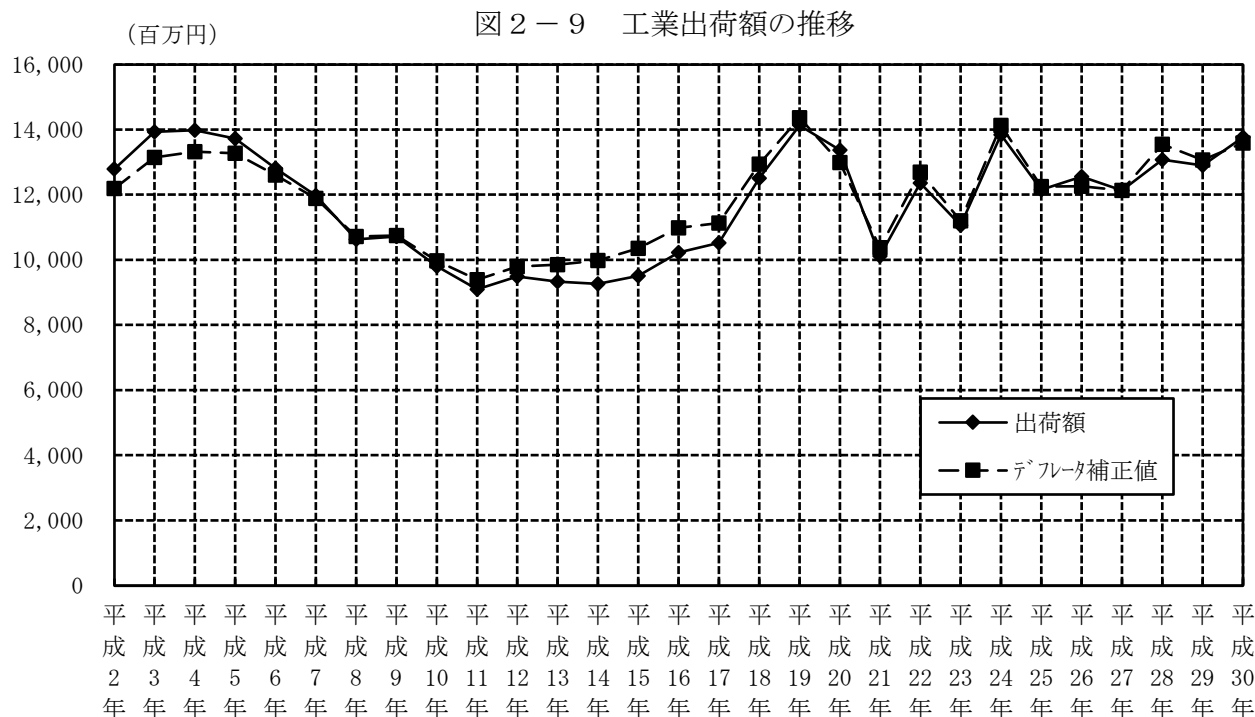


表2-5 工業出荷額の推移

(単位:百万円)

	平成2年	平成3年	平成4年	平成5年	平成6年
出荷額	12,785	13,925	13,981	13,719	12,810
デフレータ補正值	12,188	13,137	13,315	13,268	12,596
	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年
出荷額	11,974	10,625	10,718	9,801	9,096
デフレータ補正值	11,879	10,711	10,739	9,970	9,387
	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年
出荷額	9,483	9,326	9,255	9,507	10,220
デフレータ補正值	9,786	9,848	9,973	10,345	10,977
	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
出荷額	10,521	12,503	14,133	13,363	10,113
デフレータ補正值	11,122	12,930	14,363	12,986	10,372
	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
出荷額	12,358	11,062	13,837	12,149	12,553
デフレータ補正值	12,688	11,196	14,119	12,247	12,259
	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	
出荷額	12,125	13,072	12,891	13,757	
デフレータ補正值	12,125	13,546	13,061	13,580	

注:・デフレータ補正值は、平成27年を100とした国内企業物価指数(総平均)で補正した数値。

・従業者4人以上の事業所。

資料:工業統計調査(各年12月31日)

平成23年工業統計調査は、平成24年2月に実施した「平成24年経済センサス-活動調査」の中の製造業

表2-6-1 産業中分類別工業出荷額

(単位:百万円)

産業中分類	平成2年		平成3年		平成4年		平成5年		平成6年	
	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值
合計	12,785	12,188	13,925	13,137	13,981	13,315	13,719	13,268	12,810	12,596
12. 食料品(製造業)	58	55	58	55	56	53	105	102	115	113
13. 飲料・飼料・たばこ製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14. 繊維(工業)	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-
15. 衣料その他繊維製品	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
16. 木材・木製品	5,941	5,663	5,408	5,102	5,414	5,156	5,203	5,032	4,345	4,272
17. 家具・装備品	121	115	116	109	145	138	139	134	171	168
18. パルプ・紙・紙加工品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19. 出版・印刷・同関連	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
20. 化学	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21. 石油製品・石炭製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22. プラスチック	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
23. ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24. なめし皮・同製品・毛皮	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
25. 窯業・土石製品	×	×	×	×	×	×	×	×	375	369
26. 鉄鋼	×	×	×	×			×	×	32	31
27. 非鉄金属	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28. 金属製品	243	232	261	246	241	230	201	194	214	210
29. 一般機械器具	-	-	-	-			-	-	-	-
30. 電気機械器具	×	×	2,752	2,596	×	×	×	×	×	×
31. 輸送用機械器具	5,234	4,990	6,846	6,458	7,116	6,777	7,071	6,838	6,819	6,705
32. 精密機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
33. 武器	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
34. その他	104	99	98	92	92	88	137	132	84	83

注:・デフレータ補正值は、平成27年を100とした国内企業物価指数(総平均)で補正した数値。

資料:工業統計調査

表2-6-2 産業中分類別工業出荷額

(単位:百万円)

産業中分類	平成7年		平成8年		平成9年		平成10年		平成11年	
	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值
合計	11,974	11,879	10,625	10,711	10,718	10,739	9,801	9,970	9,096	9,387
12.食料品(製造業)	31	31	×	×	29	29	116	118	116	120
13.飲料・飼料・たばこ製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14.繊維(工業)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15.衣料その他の繊維製品	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
16.木材・木製品	4,244	4,210	3,782	3,813	3,827	3,835	2,628	2,673	2,576	2,658
17.家具・装備品	135	134	131	132	126	126	118	120	109	112
18.パルプ・紙・紙加工品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19.出版・印刷・同関連	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
20.化学	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
21.石油製品・石炭製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22.プラスチック	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
23.ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24.なめし皮・同製品・毛皮	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
25.窯業・土石製品	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
26.鉄鋼	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
27.非鉄金属	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28.金属製品	224	222	205	207	229	229	148	151	140	144
29.一般機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30.電気機械器具	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
31.輸送用機械器具	6,064	6,016	×	×	5,087	5,097	5,300	5,392	4,978	5,137
32.精密機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
33.武器	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
34.その他	×	×	95	96	92	92	94	96	111	115

注:・デフレータ補正值は、平成27年を100とした国内企業物価指数(総平均)で補正した数値。

資料:工業統計調査

表2-6-3 産業中分類別工業出荷額

(単位:百万円)

産業中分類	平成12年		平成13年		平成14年		平成15年		平成16年	
	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值
合計	9,483	9,786	9,326	9,848	9,255	9,973	9,507	10,345	10,220	10,977
09.食料品(製造業)	115	119	×	×	×	×	×	×	60	64
10.飲料・飼料・たばこ製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11.繊維(工業)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12.衣料その他繊維製品	47	49	×	×	×	×	-	-	-	-
13.木材・木製品	2,446	2,524	2,375	2,508	1,956	2,108	1,693	1,842	1,543	1,657
14.家具・装備品	104	107	×	×	×	×	×	×	×	×
15.パルプ・紙・紙加工品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16.出版・印刷・同関連	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
17.化学	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
18.石油製品・石炭製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19.プラスチック	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
20.ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21.なめし皮・同製品・毛皮	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22.窯業・土石製品	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
23.鉄鋼	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
24.非鉄金属	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
25.金属製品	162	167	×	×	×	×	×	×	×	×
26.一般機械器具	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-
27.電気機械器具	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-
28.情報通信機械器具	/	/	/	/	×	×	×	×	×	×
29.電子部品デバイス製造業	/	/	/	/	-	-	-	-	-	-
30.輸送用機械器具	5,530	5,707	×	×	6,310	6,800	6,937	7,548	7,850	8,432
31.精密機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
32.その他	102	105	×	×	×	×	×	×	×	×

注:・デフレータ補正值は、平成27年を100とした国内企業物価指数(総平均)で補正した数値。

資料:工業統計調査

・従業者4人以上の事業所。

表2-6-4 産業中分類別工業出荷額

(単位:百万円)

産業中分類	平成 17 年		平成 18 年		平成 19 年		平成 20 年		平成 21 年	
	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值
合計	10,521	11,122	12,503	12,930	14,133	14,363	13,363	12,986	10,113	10,372
					14,107	14,336				
09.食料品	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-
10.飲料・たばこ 飼料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11.繊維	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12.木材・木製品 (家具を除く)	1,291	1,365	1,377	1,424	722	734	506	492	576	591
13.家具・装備品	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
14.パルプ・紙・ 紙加工品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15.印刷・同関連	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
16.化学	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-
17.石油製品 ・石炭製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18.プラスチック製品 (別掲を除く)	×	×	×	×	-	-	×	×	×	×
19.ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20.なめし革・同 製品・毛皮	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21.窯業・土石製品	×	×	-	-	×	×	×	×	×	×
22.鉄鋼	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
23.非鉄金属	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24.金属製品	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
25.はん用機械器具							-	-	-	-
26.生産用機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27.業務用機械器具							-	-	-	-
28.電子部品・デバイ ス・電子回路	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
29.電気機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30.情報通信機械器具	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-
31.輸送用機械器具	8,273	8,745	10,214	10,563	12,211	12,410	11,391	11,070	8,525	8,744
32.その他	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×

注:・デフレータ補正值は、平成27年を100とした国内企業物価指数(総平均)で補正した数値。

資料:工業統計調査

・従業者4人以上の事業所。

・平成19年調査では、対象事業所の製造以外の活動も捉えるため、その他収入額等の調査項目の追加等が行われました。

合計においては時系列を考慮した数値を下段に表記しています。

表2-6-5 産業中分類別工業出荷額

(単位:百万円)

産業中分類	平成 22 年		平成 23 年		平成 24 年		平成 25 年		平成 26 年	
	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值
合計	12,358	12,688	11,062	11,196	13,837	14,119	12,149	12,247	12,553	12,259
09. 食 料 品	ㄨ	ㄨ	95	96	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ
10. 飲料・たばこ・飼料										
11. 織 維										
12. 木材・木製品 (家具を除く)	402	413	613	620	586	583	360	363	334	326
13. 家具・装備品	ㄨ	ㄨ	116	117	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ
14. パルプ・紙 ・紙加工品										
15. 印刷・同関連	ㄨ	ㄨ			ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ
16. 化 学										
17. 石油製品 ・石炭製品										
18. プラスチック製品 (別掲を除く)	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ			ㄨ	ㄨ
19. ゴ ム 製 品										
20. なめし革・同 製品・毛皮										
21. 窯業・土石製品	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ
22. 鉄 鋼	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ				
23. 非 鉄 金 属							ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ
24. 金 属 製 品	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ
25. はん用機械器具										
26. 生産用機械器具										
27. 業務用機械器具										
28. 電子部品・デバイ ス・電子回路										
29. 電気機械器具										
30. 情報通信機械器具										
31. 輸送用機械器具	10,863	11,153	9,323	9,436	12,141	12,069	10,934	11,022	11,112	10,852
32. そ の 他	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ

注:・デフレータ補正值は、平成27年を100とした国内企業物価指数(総平均)で補正した数値。

・従業者4人以上の事業所。

資料:工業統計調査(各年12月31日)

平成23年工業統計調査は、平成24年2月に実施した「平成24年経済センサス-活動調査」の中の製造業

表2-6-6 産業中分類別工業出荷額

(単位:百万円)

産業中分類	平成 27 年		平成 28 年		平成 29 年		平成 30 年		出荷額	デフレータ補正值
	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值		
合計	12,125	12,125	13,072	13,546	12,891	13,061	13,757	13,580		
09. 食 料 品			×	×			-	-		
10. 飲料・たばこ・飼料							-	-		
11. 織 維							-	-		
12. 木材・木製品 (家具を除く)	249	249	314	325	362	367	293	289		
13. 家具・装備品	60	60	×	×	×	×	×	×		
14. パルプ・紙 ・紙加工品							-	-		
15. 印刷・同関連			×	×	×	×	×	×		
16. 化 学					×	×	×	×		
17. 石油製品 ・石炭製品							-	-		
18. プラスチック製品 (別掲を除く)	×	×	×	×	×	×	×	×		
19. ゴム製品							-	-		
20. なめし革・同 製品・毛皮							-	-		
21. 窯業・土石製品	×	×	×	×	×	×	×	×		
22. 鉄 鋼	×	×					-	-		
23. 非 鉄 金 属			×	×	×	×	×	×		
24. 金 属 製 品	×	×	×	×			×	×		
25. はん用機械器具							-	-		
26. 生産用機械器具							-	-		
27. 業務用機械器具							-	-		
28. 電子部品・デバイ ス・電子回路							-	-		
29. 電気機械器具							-	-		
30. 情報通信機械器具							-	-		
31. 輸送用機械器具	10,844	10,844	11,515	11,933	11,854	12,010	12,156	12,000		
32. そ の 他							-	-		

注:・デフレータ補正值は、平成27年を100とした国内企業物価指数(総平均)で補正した数値。

資料:工業統計調査(各年12月31日)

・従業者4人以上の事業所。

平成27年は経済センサス-活動
調査(各年12月31日)

■ 工業出荷額の推計(実質出荷額)

平成14年から平成30年までの工業出荷額を基に行った推計結果は、平成30年の工業出荷額13,580百万円が令和17年には14,713百万円～16,869百万円の幅で推計され、そのうち決定係数の一番高い回帰式によると16,869百万円と推測される。

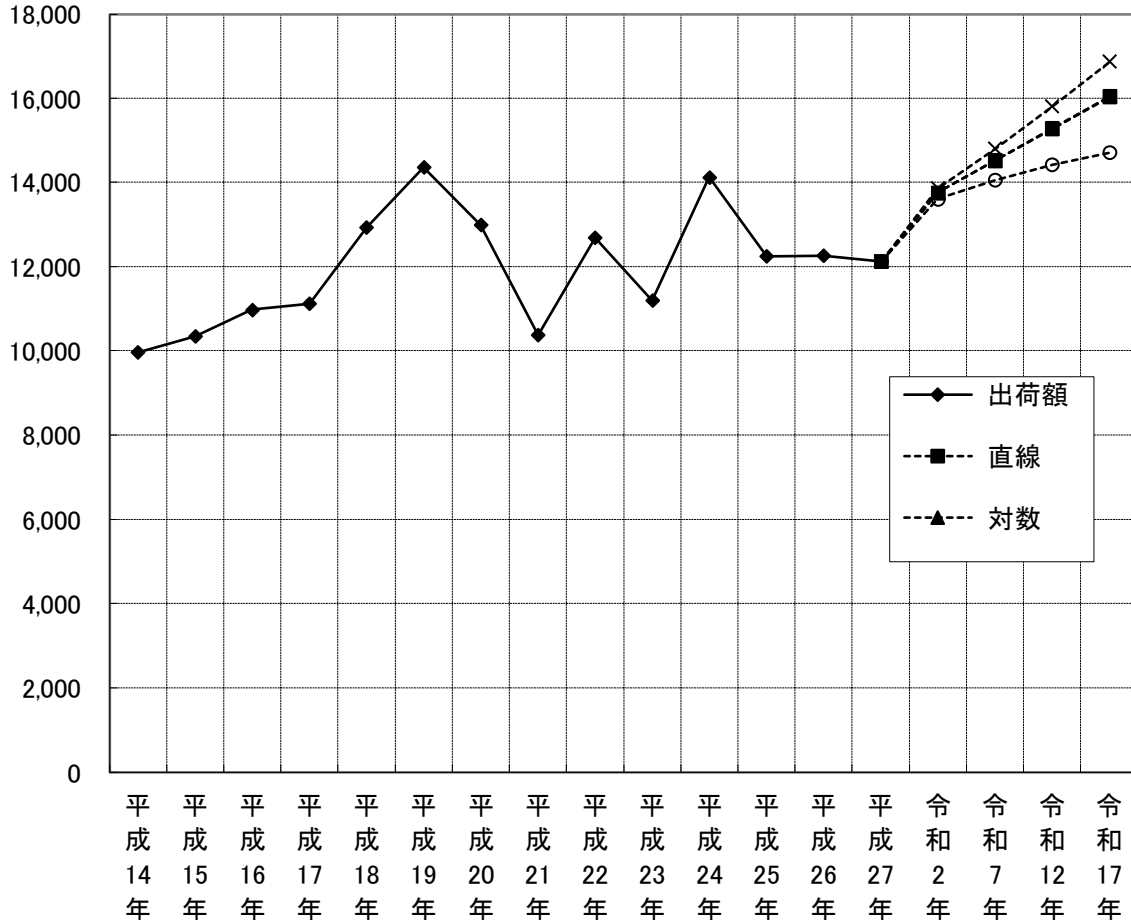
表2-7 工業出荷額将来推計

(単位:百万円)

推計方法	平成30年	令和2年	令和7年	令和12年	令和17年
直線: $y=ax+b$	(実質値) 13,580	13,757	14,521	15,285	16,050
対数: $y=a\log x+b$		13,755	14,515	15,272	16,028
指数: $y=ab^x$		13,859	14,797	15,799	16,869
ロジスティック: $y=k/(1+a\exp^{-bx})$		13,602	14,051	14,418	14,713
推 計 式					
直 線	$y=152.830882352941x+-294961.30882353$				決定係数=0.32181
対 数	$y=307309.667757394\log x+-2325133.85173378$				決定係数=0.32207
指 数	$y=4.40063276703223E-08*1.01319299646028^x$				決定係数=0.34189
ロジスティック	$y=15799.3/(1+1.03058787948947E+45\exp^{-0.0522126246198803x})$				決定係数=0.25176

注:平成14年～平成30年の数値(デフレータ補正值)により推計。

図2-10 工業出荷額将来推計(実質出荷額)



C0202-3 産業中分類別商業販売額

平成28年の商業販売額(実質)は52億円で、そのうち卸売業が46.8%、小売業が53.2%の構成比となっている。商業販売額(実質)の推移を見ると、平成6年をピークに、その後平成19年にかけて減少傾向を示したが、平成24～26年に増加し、平成28年にはやや減少している。

小売業は減少が続き平成24年は平成6年の半額以下にまで減少し、平成26年に一時回復はするものの、平成28年には減少に転じている。卸売業は平成11年をピークに減少が続いていたが、平成24年以降はほぼ横ばいで推移している。

図2-11 商業販売額の推移

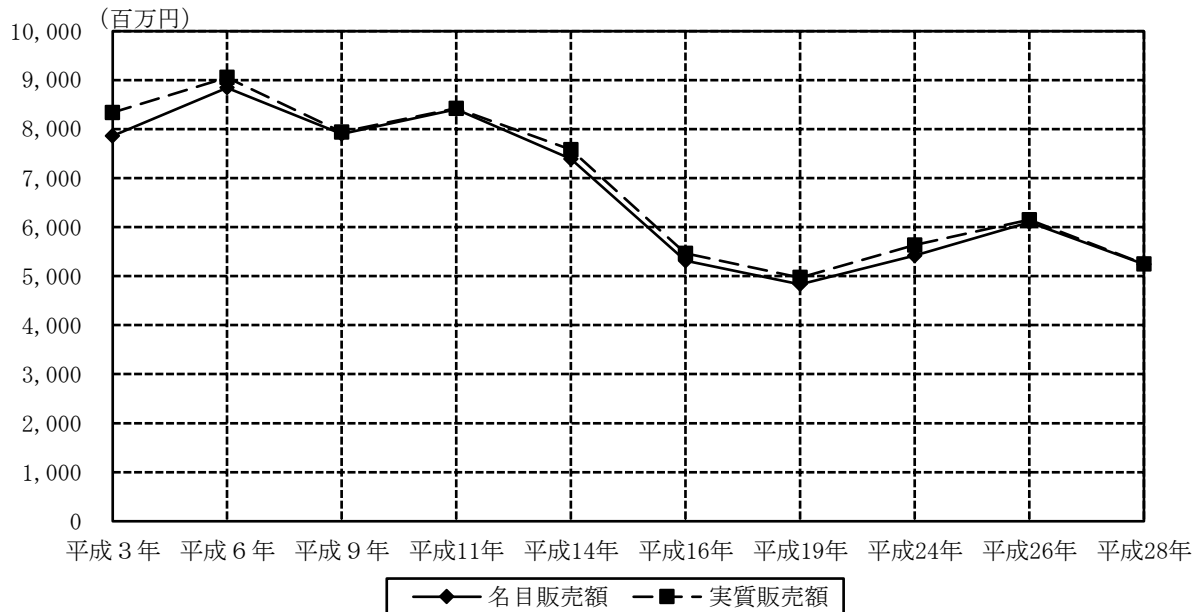


図2-12 業種別販売額の推移(デフレータ補正值)

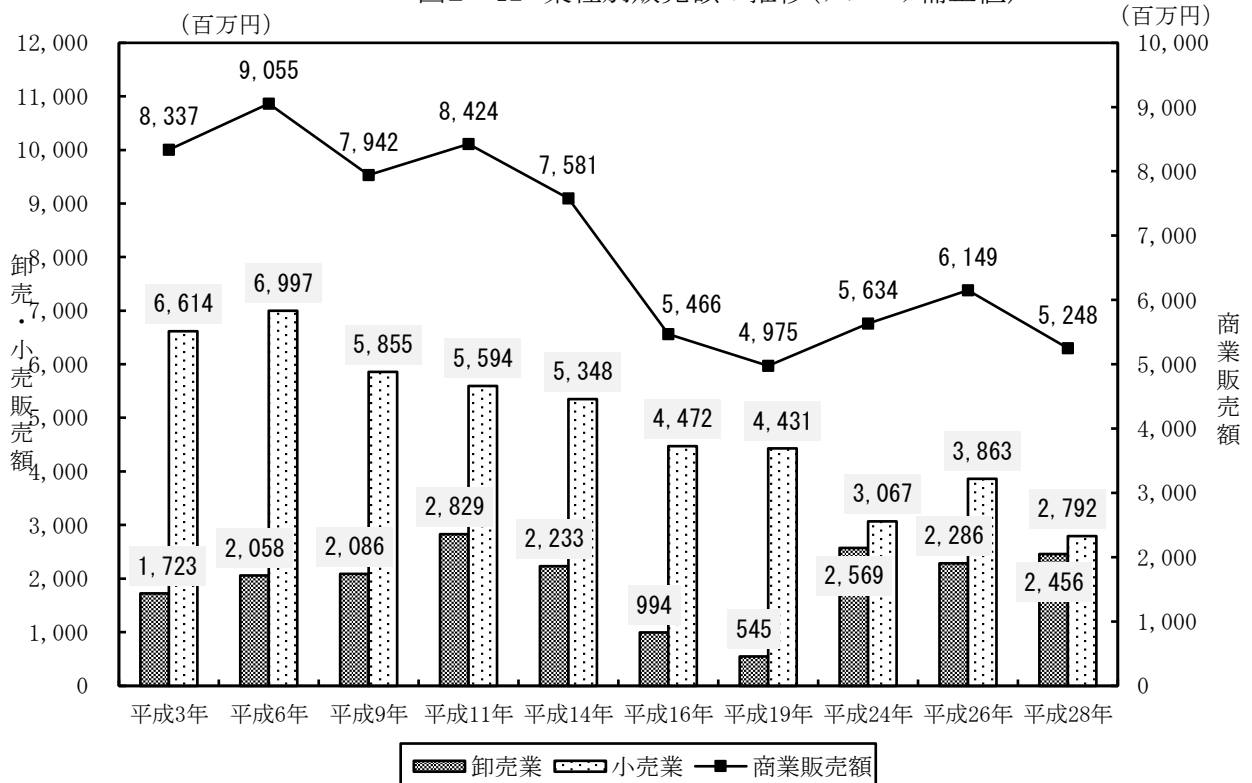


表2-8-1 産業中分類別商業販売額

(単位:百万円)

産業中分類	平成3年		平成6年		平成9年		平成11年		平成14年		平成16年	
	販売額	デフレーター補正值	販売額	デフレーター補正值	販売額	デフレーター補正值	販売額	デフレーター補正值	販売額	デフレーター補正值	販売額	デフレーター補正值
合計	7,862	8,337	8,847	9,055	7,902	7,942	8,407	8,424	7,391	7,581	5,313	5,466
卸売業計	1,625	1,723	2,011	2,058	2,076	2,086	2,823	2,829	2,177	2,233	966	994
48. 各種商品卸売業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
49. 繊維・衣服等卸売業	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
50. 飲食料品卸売業	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
51. 建築材料、鉱物金属等卸売業	×	×	1,463	1,497	1,116	1,122	2,217	2,221	1,897	1,946	639	657
52. 機械器具卸売業	×	×	×	×	708	712	×	×	×	×	×	×
53. その他の卸売業	×	×	-	-	×	×	×	×	-	-	-	-
小売業計	6,237	6,614	6,836	6,997	5,826	5,855	5,583	5,594	5,214	5,348	4,347	4,472
54. 各種商品小売業	×	×	×	×	-	-	-	-	×	×	-	-
55. 繊維・衣服・身の回品小売業	538	571	509	521	392	394	374	375	281	288	233	240
56. 飲食料品小売業	2,920	3,097	2,641	2,703	2,649	2,662	2,296	2,301	2,086	2,139	1,870	1,924
57. 自動車・自転車小売業	598	634	493	505	×	×	363	364	294	302	69	71
58. 家具・じゅう器等小売業	613	650	708	725	×	×	761	763	686	704	409	421
59. その他の小売業	×	×	×	×	1,947	1,957	753	755	1,868	1,916	1,766	1,817

注:・デフレーター補正值は、平成27年を100とした全国(総合)消費者物価指数で補正した数値。

資料:商業統計調査(各年6月1日)

表2-8-2 産業中分類別商業販売額

(単位:百万円)

産業中分類	平成19年		産業中分類	平成24年		平成26年		平成28年	
	販売額	デフレータ補正值		販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值
合計	4,836	4,975	合計	5,420	5,634	6,100	6,149	5,243	5,248
卸売業計	530	545	卸売業計	2,471	2,569	2,268	2,286	2,454	2,456
48. 各種商品卸売業	-	-	50. 各種商品卸売業	-	-			-	-
49. 繊維・衣服等卸売業	-	-	51. 繊維・衣服等卸売業	-	-			-	-
50. 飲食料品卸売業	×	×	52. 飲食料品卸売業	×	×			-	-
51. 建築材料、鉱物金属等卸売業	136	140	53. 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	2,163	2,248			2,128	2,130
52. 機械器具卸売業	×	×	54. 機械器具卸売業	281	292			×	×
53. その他の卸売業	×	×	55. その他の卸売業	×	×			×	×
小売業計	4,307	4,431	小売業計	2,950	3,067	3,832	3,863	2,789	2,792
54. 各種商品小売業	×	×	56. 各種商品小売業	-	-	-	-	-	-
55. 繊維・衣服・身の回品小売業	193	199	57. 繊維・衣服・身の回品小売業	141	147	104	105	112	112
56. 飲食料品小売業	1,931	1,987	58. 飲食料品小売業	1,204	1,252	1,067	1,076	1,239	1,240
57. 自動車・自転車小売業	×	×	59. 機械器具小売業	236	245	323	326	109	109
58. 家具・じゅう器等小売業	200	206	60. その他の小売業	×	×	×	×	×	×
59. その他の小売業	1,942	1,998	61. 無店舗小売業	×	×	×	×	×	×

注:・デフレータ補正值は、平成27年を100とした全国(総合)消費者物価指数で補正した数値。

資料:商業統計調査(各年6月1日、平成26年は7月1日)
平成24年は経済センサス-活動調査(平成24年2月)

・平成26年卸売業の50~55の産業中分類は公表されていない。平成28年経済センサス-活動調査(平成28年6月1日)

■ 商業販売額の推計(実質販売額)

平成16年から平成28年までの商業販売額を基に行った推計結果は、卸売業においては平成28年の商業販売額2,456百万円が令和17年には2,824百万円～23,765百万円の幅で推計され、そのうち決定係数の最も高い回帰式によると5,708百万円と推測される。

小売業は、平成28年の商業販売額2,792百万円が令和17年には294百万円～1,533百万円の幅で推計され、そのうち決定係数の最も高い回帰式によると294百万円と推測される。

表2-9 商業販売額将来推計(合計)

(単位:百万円)

推計方法	平成28年	令和2年	令和7年	令和12年	令和17年
直線: $y=ax+b$	(実績値)	5,793	5,952	6,110	6,269
対数: $y=a\log x+b$	5,248	5,793	5,950	6,108	6,264
指数: $y=ab^x$		6,981	9,867	15,340	25,298
ロジスティック: $y=k/(1+a\exp^{-bx})$		4,879	4,042	3,448	3,118

表2-10 商業販売額将来推計(卸売業)

(単位:百万円)

推計方法	平成28年	令和2年	令和7年	令和12年	令和17年
直線: $y=ax+b$	(実績値)	3,296	4,108	4,920	5,732
対数: $y=a\log x+b$	2,456	3,293	4,100	4,905	5,708
指数: $y=ab^x$		4,364	7,677	13,508	23,765
ロジスティック: $y=k/(1+a\exp^{-bx})$		2,728	2,801	2,820	2,824

推計方法	推計式	
直線	$y=162.389112903226x-324729.550403226$	決定係数=0.75212
対数	$y=326389.639806558\log x-2480810.31175898$	決定係数=0.75213
指数	$y=3.26252077643395E-96*1.11962458091958^x$	決定係数=0.66509
ロジスティック	$y=2825.9/(1+1.310829409746E+242\exp^{-0.277636244717553x})$	決定係数=0.70766

表2-11 商業販売額将来推計(小売業)

(単位:百万円)

推計方法	平成28年	令和2年	令和7年	令和12年	令和17年
直線: $y=ax+b$	(実績値)	2,497	1,843	1,190	537
対数: $y=a\log x+b$	2,792	2,499	1,850	1,203	557
指数: $y=ab^x$		2,617	2,190	1,832	1,533
ロジスティック: $y=k/(1+a\exp^{-bx})$		2,151	1,241	628	294

推計方法	推計式	
直線	$y=-130.665322580645x+266440.697580645$	決定係数=0.71195
対数	$y=-262612.100660345\log x+2001201.48582056$	決定係数=0.71187
指数	$y=4.91778619368782E+34*0.964978920386585^x$	決定係数=0.68467
ロジスティック	$y=4919.2/(1+5.1992962789133E-147\exp^{-0.166873186363017x})$	決定係数=0.78610

注:平成16年から平成28年の数値(デフレーター補正值)により推計。

(百万円)

図2-13 商業販売額将来推計(実質販売額)

